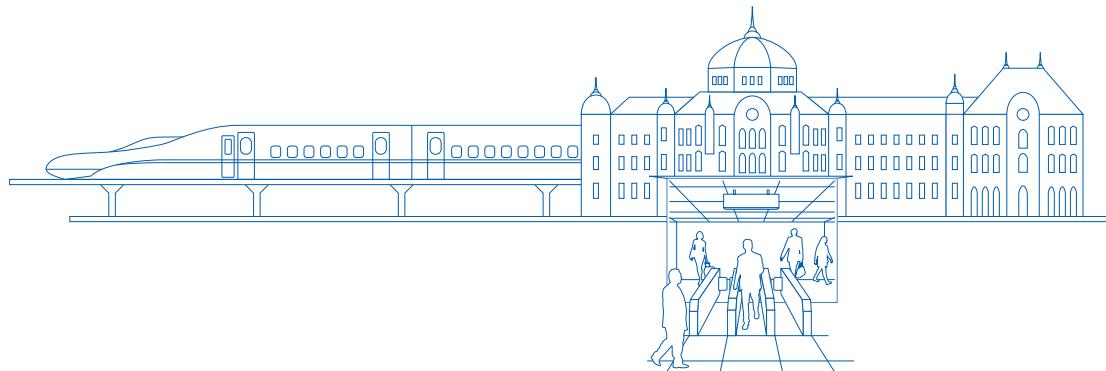


第83期 決算報告書

2024年4月1日～2025年3月31日



インフラと暮らしを結び、快適な生活環境を創造



日本電設工業株式会社

(証券コード：1950)

もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結株主資本等変動計算書	5
個別財務諸表等	
業績の推移	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
株式の状況	9
会社の概況	10
役員の状況	10

日本電設3ヶ年経営計画2024

重点実施テーマ

1. 安全・品質レベルの向上とガバナンスの徹底
2. 新たな挑戦への風土づくりと価値創出
3. 人材確保と施工体制の強化
4. 生産性とエンゲージメントの向上
5. 環境・社会への貢献

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第83期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

当連結会計年度における国内経済は、原材料価格の高騰や物価上昇等の影響があったものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復の動きがみられました。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっていました。

当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴う設備投資の増加をはじめ、駅前大規模開発やデータセンターなど成長分野の建設需要及び既存設備の更新需要が堅調であり、設備工事の需要が拡大しました。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は2,237億円（前年同期比108%）、連結売上高は2,169億円（前年同期比112%）となり、連結繰越し高は1,830億円（前年同期比105%）と全てにおいて過去最高となりました。

利益についても、連結営業利益は179億34百万円（前年同期比133%）、連結経常利益は194億0百万円（前年同期比130%）、親会社株主に帰属する当期純利益は131億92百万円（前年同期比131%）と全てにおいて過去最高となりました。

なお、当連結会計年度から、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大したことによる影響として、連結売上高は34億1百万円増加し、連結営業利益及び連結経常利益は25億79百万円それぞれ増加しております。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道等に対して組織的営業を展開し受注の確保に努めました結果、京浜東北線有楽町・蒲田間ATACS装置新設工事、高槻変電所電気設備取替工事、石神井公園駅ホームドア設置電力工事等の受注により連結受注工事高は1,201億円（前年同期比104%）となりました。

連結完工工事高は、豊富な繰越し工事の効率的な施工に努めました結果、東北新幹線古川・盛岡間シングル化電車線改良工事、吉岡変電所ガス絶縁開閉装置改修工事、地下鉄中央線夢洲・コスマスクエア間サードレール工事等の完成により1,171億円（前年同期比109%）となり、連結繰越し工事高は857億円（前年同期比104%）となりました。

一般電気工事部門については、大規模工事を中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、ヤクルト新千葉工場建設電気設備工事、三沢米軍（6）

格納庫新設電気その他工事等の受注により連結受注工事高は588億円（前年同期比99%）となりました。

連結完工工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めました結果、さいたま新都心合同庁舎2号館（22）電気設備改修工事、大阪・関西万博大阪館パビリオン電気設備工事等の完成により600億円（前年同期比126%）となり、連結繰越工事高は685億円（前年同期比98%）となりました。

情報通信工事部門については、得意先等に対し全社的な受注の確保に努めました結果、名神高速道路他CCTV設備工事等の受注により連結受注工事高は338億円（前年同期比127%）となりました。

連結完工工事高は、繰越工事の効率的な施工に努めました結果、秋葉原外4駅駅構内5Gインフラ設備新設工事等の完成により281億円（前年同期比104%）となり、連結繰越工事高は223億円（前年同期比134%）となりました。

環境エネルギー工事部門については、再生可能エネルギーや空調衛生の駅周辺再開発工事などを中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、折爪岳風力発電所建設電気設備工事等の受注により連結受注工事高は67億円（前年同期比227%）となりました。

連結完工工事高は、大規模工事が順調に進捗し、効率的な施工に努めました結果、（仮称）八街ハーベストレジデンス第1期新築工事（機械設備工事）等の完成により53億円（前年同期比107%）となり、連結繰越工事高は45億円（前年同期比144%）となりました。

今後の国内経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、アメリカの政策動向による影響などが、国内経済を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況が続くものと思われます。

当建設業界においては、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移していくことが見込まれており、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されております。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の安全・安定輸送に対する投資と設備更新が堅調に推移していることや、民間企業において大都市圏を中心とした再開発や既存建物の基幹設備老朽化による更新工事の需要拡大が見込まれることなどにより、設備工事の需要拡大が堅調に推移するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上及び施工体制の整備を推進し、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社をはじめJR各社からの受注の確保に努めてまいります。また、公営鉄道、民営鉄道及びモノレール等にも積極的な営業活動を展開することにより受注拡大を目指してまいります。

一般電気工事部門については、駅周辺を中心とした大型再開発工事及び老朽化する既存設備の更新需要に対して営業を

図り、受注の確保に努めてまいります。また、データセンターなど建設需要が増加している分野にも営業活動を展開することにより受注拡大を目指してまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事、通信事業者各社の基地局建設工事等を受注するため全社的な連携のもと積極的な営業を図り、受注の確保に努めてまいります。また、インフラシェア事業については、企画・施工・保守までの一貫した質の高いサービスを展開することにより受注拡大を目指してまいります。

環境エネルギー工事部門については、脱炭素社会の実現に向けて、ZEBで培った技術力をもとに多様な再生可能エネルギーを活用し、付加価値を高めた提案営業を図り、受注の確保に努めてまいります。また、空調衛生分野において一般電気工事との連携を強化することにより受注拡大を目指してまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

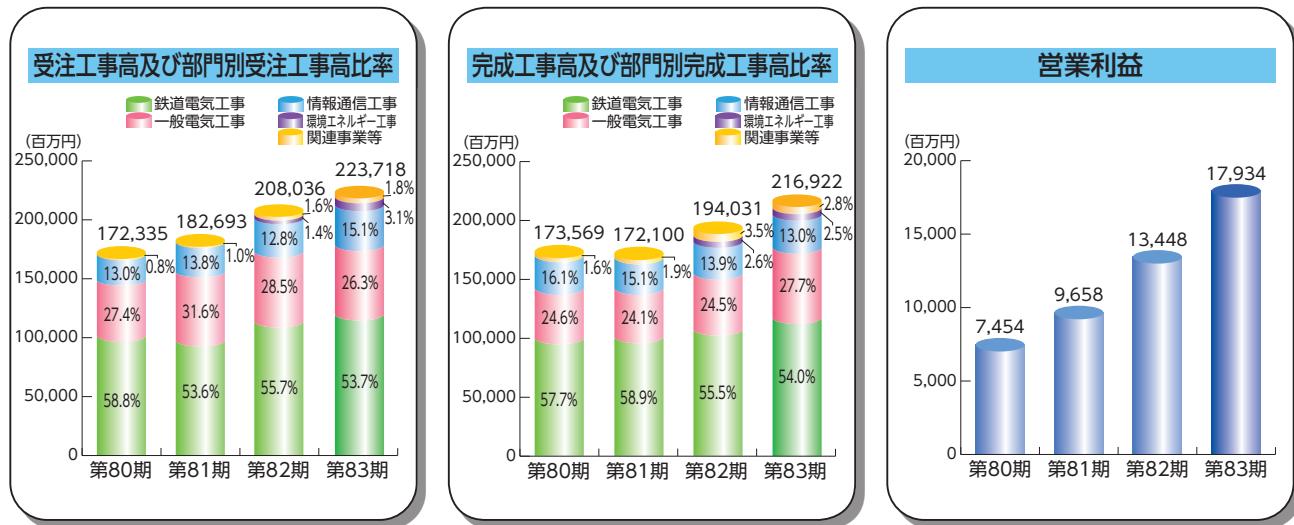
2025年6月



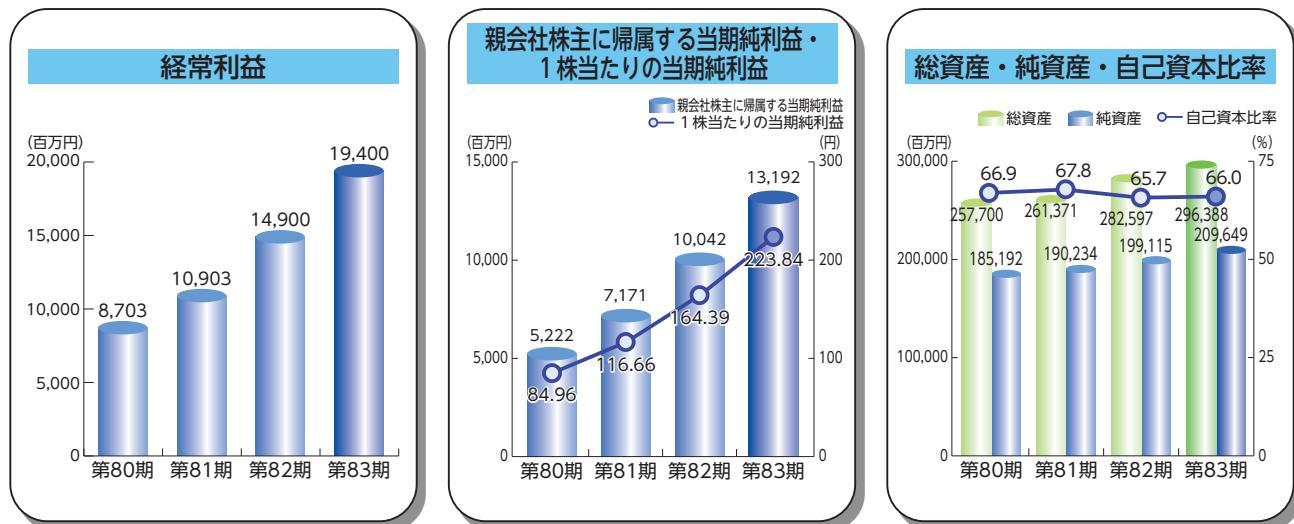
代表取締役社長
安田 一成

連結財務諸表等

業績の推移



- (注) 1. 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません
 2. 第81期（2023年3月期）までは一般電気工事に環境エネルギー工事を含んでおります
 3. 第83期（2025年3月期）から部門の区分を変更しており、第82期（2024年3月期）の受注工事高及び完成工事高は変更後の部門の区分に基づいて記載しております



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第82期 (2024年3月31日現在)	第83期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	167,161	177,804
現金預金	10,415	14,979
受取手形・完成工事未収入金等	119,952	135,948
電子記録債権	482	852
有価証券	25,799	12,187
未成工事支出金等	4,640	4,517
その他の	5,882	9,326
貸倒引当金	△11	△9
固定資産	115,435	118,584
有形固定資産	58,378	61,592
建物・構築物	47,287	51,237
機械、運搬具及び工具器具備品	19,439	20,000
土地	29,197	29,201
建設仮勘定	822	850
その他の	2,120	1,974
減価償却累計額	△40,490	△41,672
無形固定資産	7,085	6,254
投資その他の資産	49,971	50,737
投資有価証券	42,375	41,318
退職給付に係る資産	4,263	5,493
繰延税金資産	2,517	3,049
その他の	821	878
貸倒引当金	△6	△1
資産合計	282,597	296,388

(単位：百万円)

科 目	第82期 (2024年3月31日現在)	第83期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	68,971	73,157
支払手形・工事未払金等	34,962	35,564
電子記録債務	11,808	6,718
短期借入金	100	4,100
未払法人税等	5,810	7,034
未成工事受入金	1,272	3,963
完成工事補償引当金	62	51
工事損失引当金	1,012	514
賞与引当金	6,935	8,607
役員賞与引当金	87	104
その他の	6,920	6,498
固定負債	14,511	13,581
役員退職慰労引当金	90	105
繰延税金負債	2,510	2,711
退職給付に係る負債	10,652	9,326
株式給付引当金	—	157
その他の	1,257	1,279
負債合計	83,482	86,739
(純資産の部)		
株主資本	169,485	179,259
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,595
利益剰余金	158,440	168,859
自己株式	△5,241	△5,689
その他の包括利益累計額	16,307	16,457
その他有価証券評価差額金	13,979	12,720
退職給付に係る調整累計額	2,328	3,736
非支配株主持分	13,321	13,933
純資産合計	199,115	209,649
負債純資産合計	282,597	296,388

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第82期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第83期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
完 成 工 事 高	194,031	216,922
完 成 工 事 原 価	165,522	182,612
完 成 工 事 総 利 益	28,509	34,309
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,060	16,375
營 業 利 益	13,448	17,934
營 業 外 収 益	1,454	1,499
營 業 外 費 用	1	33
經 常 利 益	14,900	19,400
特 別 利 益	881	1,300
特 別 損 失	341	485
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,441	20,216
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,813	7,052
法 人 税 等 調 整 額	△794	△758
法 人 税 等 合 計	5,018	6,294
当 期 純 利 益	10,422	13,922
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	380	729
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	10,042	13,192

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第82期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第83期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
營 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	7,383	△4,341
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△4,178	△5,774
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△7,932	169
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△4,728	△9,946
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	40,624	35,896
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	35,896	25,949

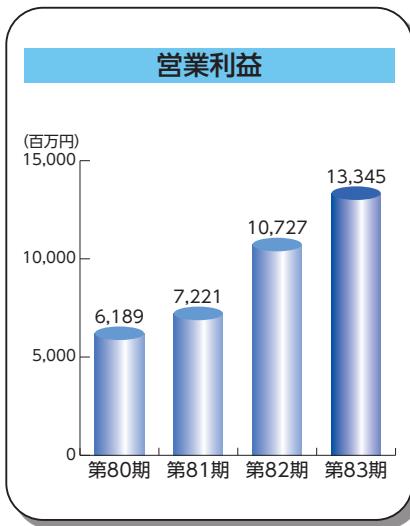
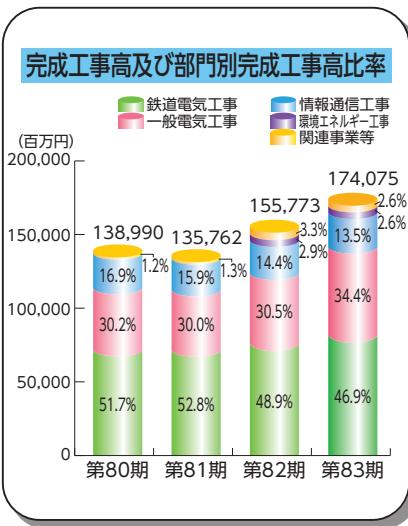
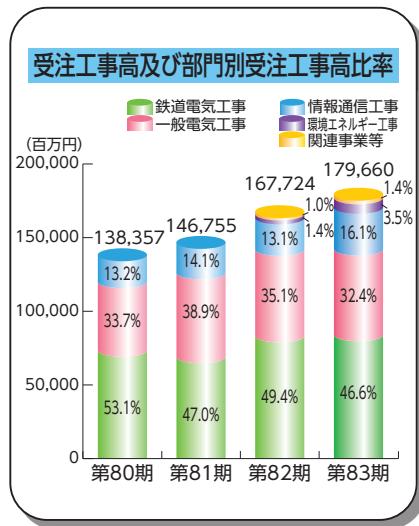
連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

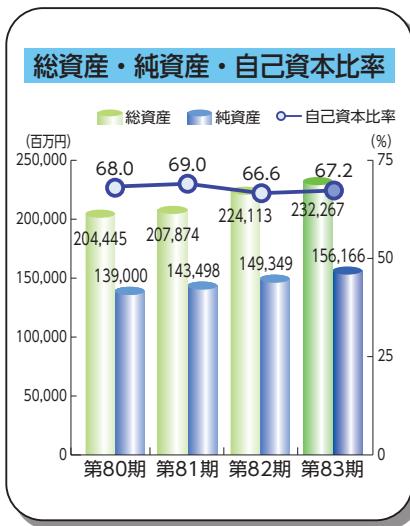
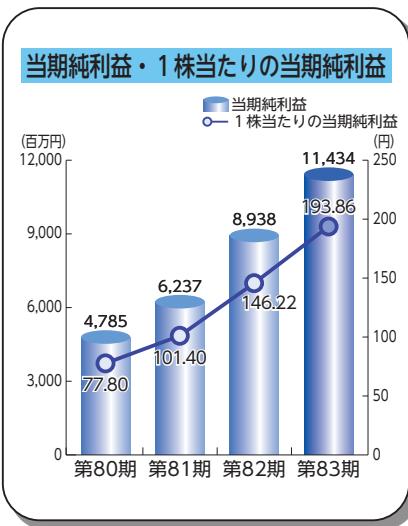
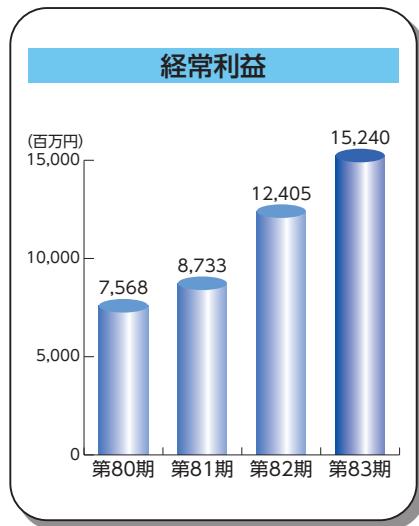
	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資產 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
当 期 首 残 高	8,494	7,792	158,440	△5,241	169,485	13,979	2,328	16,307	13,321	199,115	
当 期 变 勤 額											
剩 余 金 の 配 当			△2,773		△2,773						△2,773
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			13,192		13,192						13,192
自 己 株 式 の 取 得				△646	△646						△646
自 己 株 式 の 処 分		△197		198	0						0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 变 勤 額 (純 額)						△1,258	1,407	149	611	760	
当 期 变 勤 額 合 計	—	△197	10,419	△447	9,774	△1,258	1,407	149	611	10,534	
当 期 末 残 高	8,494	7,595	168,859	△5,689	179,259	12,720	3,736	16,457	13,933	209,649	

個別財務諸表等

業績の推移



- (注) 1. 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません
 2. 第81期（2023年3月期）までは一般電気工事に環境エネルギー工事を含んでおります
 3. 第83期（2025年3月期）から部門の区分を変更しており、第82期（2024年3月期）の受注工事高及び完成工事高は変更後の部門の区分に基づいて記載しております



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第82期 (2024年3月31日現在)	第83期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	144,655	152,107
現金預金	7,812	10,579
受取手形	84	122
電子記録債権	481	852
完成工事未収入金	108,880	123,284
有価証券	12,998	598
未成工事支出金	2,931	2,253
その他の	11,477	14,424
貸倒引当金	△11	△9
固定資産	79,457	80,160
有形固定資産	40,921	43,740
建物・構築物	13,427	16,534
機械・運搬具	2,315	2,604
工具器具・備品	681	814
土地	23,660	23,660
リース資産	92	102
建設仮勘定	744	23
無形固定資産	130	121
投資その他の資産	38,405	36,297
投資有価証券	24,432	21,744
関係会社株式	10,929	11,028
長期貸付金	25	45
破産更生債権等	6	1
長期前払費用	66	91
前払年金費用	2,490	2,916
その他の	460	470
貸倒引当金	△6	△1
資産合計	224,113	232,267

(単位：百万円)

科 目	第82期 (2024年3月31日現在)	第83期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	65,474	66,987
支払手形	408	—
電子記録債務	11,808	6,718
工事未払金	30,313	30,501
短期借入金	5,479	8,859
リース債務	28	33
未払法人税等	4,661	5,503
未成工事受入金	1,129	3,360
完成工事補償引当金	62	51
工事損失引当金	1,012	514
賞与引当金	4,769	5,518
役員賞与引当金	47	53
その他の	5,752	5,873
固定負債	9,289	9,113
リース債務	61	67
繰延税金負債	1,077	584
退職給付引当金	7,633	7,779
株式給付引当金	—	157
資産除去債務	23	23
その他の	493	500
負債合計	74,763	76,101
(純資産の部)		
株主資本	135,652	143,667
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,595
資本準備金	7,792	7,792
その他資本剰余金	—	△197
利益剰余金	124,593	133,254
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	123,207	131,868
固定資産圧縮積立金	1,985	1,947
別途積立金	107,100	112,700
繰越利益剰余金	14,121	17,220
自己株式	△5,227	△5,675
評価・換算差額等	13,697	12,498
その他有価証券評価差額金	13,697	12,498
純資産合計	149,349	156,166
負債純資産合計	224,113	232,267

損益計算書

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から) (2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	第82期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第83期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
完 成 工 事 高	155,773	174,075
完 成 工 事 原 価	134,700	149,230
完 成 工 事 総 利 益	21,072	24,845
販売費及び一般管理費	10,345	11,499
営 業 利 益	10,727	13,345
営 業 外 収 益	1,680	1,925
営 業 外 費 用	2	30
経 常 利 益	12,405	15,240
特 別 利 益	867	1,252
特 別 損 失	323	54
税 引 前 当 期 純 利 益	12,948	16,438
法人税、住民税及び事業税	4,607	5,285
法 人 税 等 調 整 額	△596	△282
当 期 純 利 益	8,938	11,434

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
当 期 首 残 高	8,494	7,792	—
当 期 変 動 額			
剩 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
自 己 株 式 の 処 分			△197
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△197
当 期 末 残 高	8,494	7,792	△197

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計		
	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計				
		資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	緑 越 利 益 剰 余 金									
当 期 首 残 高	7,792	1,386	1,985	107,100	14,121	124,593	△5,227	135,652	13,697		
当 期 変 動 額											
剩 余 金 の 配 当					△2,773	△2,773		△2,773	△2,773		
当 期 純 利 益					11,434	11,434		11,434	11,434		
自 己 株 式 の 取 得							△646	△646	△646		
自 己 株 式 の 処 分	△197						198	0	0		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			△38		38	—		—	—		
別 途 積 立 金 の 積 立				5,600	△5,600	—		—	—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△1,198	△1,198		
当 期 変 動 額 合 計	△197	—	△38	5,600	3,099	8,660	△447	8,015	△1,198		
当 期 末 残 高	7,595	1,386	1,947	112,700	17,220	133,254	△5,675	143,667	12,498		
									156,166		

当期中の主な受注工事・完成工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	京浜東北線有楽町・蒲田間ATS装置新設工事
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線那須塩原・福島間耐震支持物改良工事
西日本旅客鉄道(株)	高槻変電所電気設備取替工事
仙台市交通局	地下鉄南北線き電・帰線ケーブル更新工事(北仙台工区)
西武鉄道(株)	石神井公園駅ホームドア設置電力工事
(株)ヤカルト本社	ヤカルト新千葉工場建設電気設備工事
防衛省	三沢米軍(6)格納庫新設電気その他工事
丸亀市役所	丸亀競走場外向発売所新築に伴う電気設備工事
中日本高速道路(株)	名神高速道路他 CCTV設備工事
折爪岳風力発電合同会社	折爪岳風力発電所建設電気設備工事

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	東大宮操車場運動装置取替信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線古川・盛岡間シンプル化電車線改良工事
北海道旅客鉄道(株)	吉岡変電所ガス絶縁開閉装置改修工事
大阪市高速電気軌道(株)	地下鉄中央線夢洲・コスモスクエア間サードレール工事
北九州高速鉄道(株)	北九州モノレール高配ケーブル張替工事
社会医療法人社団カレスサッポロ	カレス記念病院建設電気設備工事
国土交通省	さいたま新都心合同庁舎2号館(22)電気設備改修工事
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	大阪・関西万博大阪館パビリオン電気設備工事
東日本旅客鉄道(株) (株)ユニマット ハーヴェストレジデンス	秋葉原外4駅駅構内5Gインフラ設備新設工事 (仮称)八街ハーヴェストレジデンス第1期新築工事(機械設備工事)

株式の状況

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	61,537,219株
株主数	4,616名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
東日本旅客鉄道株式会社	11,598千株	19.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,407千株	9.0%
日本電設工業共済会	3,073千株	5.1%
日本コンクリート工業株式会社	3,040千株	5.0%
NDKグループ従業員持株会	2,280千株	3.8%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,047千株	3.4%
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	1,499千株	2.5%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,080千株	1.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041千株	1.7%
新日本空調株式会社	1,000千株	1.7%

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております
 2. 持株比率は自己株式(1,323,817株)を控除して計算しております
 3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下「信託E口」という。)が当社株式1,499千株保有しております。なお、信託E口が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません

会社の概況

(2025年3月31日現在)

設立年月日 1942年12月15日

所在地 〒110-8706
東京都台東区池之端一丁目2番23号
電話 (03) 3822-8811 (大代)

主要な事業内容 当社は建設業法により特定建設業者((特-6) 第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発変電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備工事、給排水・衛生設備工事並びに計装工事の設計・施工をしております。

資本金 8,494,294,383円

上場株式 東京証券取引所プライム市場
(証券コード1950)

従業員数 2,553名

従業員数は就業人員数(社外への出向者178名を除き、社外からの出向者62名を含む)で記載しております。

主な営業所 本店・鉄道統括本部・営業統括本部・情報通信本部・環境エネルギー本部・関東支店・東京支店・横浜支店・東関東支店・北関東支店・北海道支店・東北支店・中部支店・西日本統括本部・大阪支店・中国支店・四国支店・九州支店・関連事業本部

子会社 NDK総合サービス(株)
NDKイツツ(株)
NDK電設(株)
NDK設備設計(株)
NDKアールアンドイー(株)
日本電設電車線工事(株)
日本電設信号工事(株)
日本電設通信工事(株)
NDK西日本電設(株)
(株)東電
トキワ電気工業(株)
(株)石田工業所
東日本電気エンジニアリング(株)
八重洲電機工事(株)
大栄電設工業(株)
日本架線工業(株)

役員の状況

(2025年6月20日現在)

取締役

代表取締役社長	田	成
代表取締役専務取締役	安	昭
常務取締役	谷	一
常務取締役	山	雅
取締役	川	司
取締役	外	彦
取締役	松	道
取締役	井	修
取締役	元	渉
取締役	藤	涉
取締役常勤監査等委員	上	高
取締役監査等委員	保	尚
取締役監査等委員	川	邦
取締役監査等委員	近	弘
取締役監査等委員	福	美
	島	由紀

執行役員

常務執行役員	子	力
常務執行役員	金	宏
常務執行役員	岡	篤
常務執行役員	西	道
常務執行役員	小	成
常務執行役員	藤	夫
執行役員	大	二
執行役員	澤	志
執行役員	月	樹
執行役員	老	治
執行役員	沼	吾
執行役員	林	一
執行役員	山	志
執行役員	木	宏
執行役員	中	一
執行役員	田	久
執行役員	口	典
執行役員	垣	也
執行役員	島	哲
執行役員	前	人
執行役員	村	
執行役員	木	
執行役員	茶	
執行役員	平	

株式事務の概要

事業年度
剰余金の配当

毎年4月1日から翌年3月31日まで
3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。

定期株主総会
基準日

6月中
3月31日
その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることができます。

株主名簿管理人及び
特別口座管理機関
(お問合せ先)

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元株式数
公 告 方 法

100株
当社の公告はホームページに掲載します。
ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス
<https://www.densetsuko.co.jp/>



UD
FONT
by MORISAWA